

県政調査計画書

令和8年6月25日

神奈川県議会議員 殿

会派名 自由民主党神奈川県議会議員団

団長名 藤代 ゆうや

県政調査を次のとおり計画しましたので、よろしくお取り計らいください。

1 調査議員	(調査団長) いそもと桂太郎 (団 員) 森 正明、桐生 秀昭、細谷 政幸
2 調査目的	ベトナムは、安価で若い労働力を背景として、急速に経済成長を遂げていて、本県も有望な友好交流の相手先として注目しており、今後の経済的発展を見据えた様々な取組を進めている。 そのような状況を踏まえて、今回の訪問では、今後の発展が期待される地域の企業・団体等を視察する。 ダナン市はベトナム政府からIT特区に認定されており、海外のIT企業に対する優遇政策がある。さらに工科大学、IT教育大学、IT短大などITを専攻とする学部・学科が所在し、IT人材を数多く輩出できる環境にある。 また、ニンビン省は工業、手工業等が盛んであり、日系企業誘致に積極的で、ワンストップ相談窓口「ジャパンデスク」を設置するほか、日系企業専用の工業団地として「ドンバンⅢ工業団地」を建設している。 そのほか、日越交流関係団体等からベトナムへの日系企業の進出状況や日越企業の連携状況、ICT産業の状況等を聴取し、今後の県内企業の海外展開支援策や外国人材の雇用支援策、企業の県内誘致策等の参考とする。
3 調査期間	令和8年11月10日～令和8年11月15日
4 調査地	ベトナム社会主義共和国
5 調査項目	(1) ダナン日本商工会議所 ダナン日本商工会議所からダナン市の最新経済動向や日系企業の進出状況及び同市での具体的な活動について聴取して、今後の県内中小企業の海外展開の支援に関する施策の参考とする。



(2) 森興産株式会社

同社は日本への留学、日系企業への就職、ビジネスマナーや生活における異文化体験など、さまざまな情報を提供・交換するWebsite『WA. SA. Bi. (わさび)』を運営しているほか、外国人に特化した就職活動やビジネスに関するセミナー、ガイダンス、合同企業説明会などのイベントを産官学金と連携して開催している。同社の事業を聴取し、外国人材の雇用支援についての参考とする。

(3) FPTグループ

FPTグループはベトナム最大級のデジタルコングロマリットである。IT人材の育成を目的に2006年にはFPT大学を開設するなど、高度な人材育成にも貢献している。ベトナムにおけるICT産業の発展状況や最新技術の動向を把握するとともに、日系企業との連携状況を聴取することで、県内ICT企業との技術連携及びベトナムICT企業の県内誘致の可能性を探る。

(4) ニンビン省人民委員会

ニンビン省は首都ハノイ市の南に位置しており、2025年7月の省庁再編に伴い、旧ハナム省及び旧ナムディン省を併合し、ベトナム北部の重要な生産拠点となっている。

工業やサービス業が盛んであり、省内には、「神奈川インダストリアルパーク事業」で連携しているドンバンⅢ工業団地やキンバンⅠ工業団地を置き、外資誘致にも積極的である。

ニンビン省の概要や地域経済に係る説明を受け、現地状況を把握することで、県内企業の海外展開に向けた取組の参考とする。

(5) ニンビン工業団地

「神奈川インダストリアルパーク事業」で連携する同省内の工業団地（ドンバンⅢ工業団地又はキンバンⅠ工業団地）を訪問して、現地の産業構造や進出済み県内企業の活動内容及び外資系企業誘致に関する政策や支援体制について確認するとともに、道路、電力供給、水資源などのインフラ整備状況を確認することで、今後の県内中小企業の海外展開の支援に関する施策の参考とする。

(6) 国際協力を行う団体

ベトナムへ国際協力を行うJICA等の団体に、事業の状況や課題について聴取し、今後の国際協力施策の検討材料とする。

	(7) KANAGAWA FESTIVAL in HANOI (経済プログラム) 毎年開催しているKANAGAWA FESTIVALの実施状況を視察する。特に、同イベントの中で、県内への誘致を推進する位置付けである、ベトナム企業向けの県内投資誘致セミナーに参加して、具体的な県内への進出事例や進出のポイントを把握する。また、参加企業との交流を通じて、ベトナム企業が県内進出を検討する際の課題や要望を把握し、県内への企業誘致を促進する施策の検討材料とする。 (8) ジェトロ・ハノイ事務所 ジェトロ・ハノイ事務所から、ベトナムにおける経済動向や産業構造、投資環境などの最新情報に加えて、進出済み日系企業の活動状況や課題に係る情報を収集して、県内企業の海外展開に向けた取組の参考とする。 併せて、ベトナム企業による対日投資状況や、日本国内での事業展開の事例について聴取し、ベトナム企業の県内誘致に向けた取組の参考とする。 (9) ISN-JUTEC Limited Liability Company ISN-JUTECはハノイ市内に複数のサービスオフィスを展開しており、神奈川インダストリアルパーク事業で連携している。ハノイ市内でのサービスオフィス設置の狙いや立地メリット、ハノイ市内の現況を聴取し、今後の企業支援施策の参考とする。
6 経費の概算額	(議員一人当たり) ① 議員旅費 … 758,860円 内訳 航空・鉄道賃 649,660円 宿泊費 109,200円 ② 通訳料 … 149,780円 内訳 ガイド 60,980円 専門通訳 88,800円 ③ 車借上料 … 74,530円 合計 983,170円 (調査団合計 3,932,680円)

県政調査日程表

日	月日(曜)	調査地	現地時間	交通機関	調査箇所及び調査内容
1	11/10(火)	移動 ダナン	午前 午後	飛行機 バス等	(成田空港 発 ～ ダナン国際空港 着) ●視察1「ダナン日本商工会議所」 ●視察2「森興産株式会社」 〈ダナン泊〉
2	11/11(水)	ダナン 移動	午前 午後	バス等 飛行機	●視察3「FPTグループ」 (ダナン国際空港 発 ～ ノイバイ国際空港 着) 〈ニンビン泊〉
3	11/12(木)	ニンビン ニンビン	午前 午後	バス等 バス等	●視察4「ニンビン省人民委員会」 ●視察5「ニンビン工業団地」 〈ニンビン泊〉
4	11/13(金)	移動 ハノイ	午前 午後	バス等 バス等 バス等	(ニンビン 発 ～ ハノイ 着) ●視察6「国際協力を行う団体」 ●視察7「KANAGAWA FESTIVAL in HANOI (経済プログラム)」 〈ハノイ泊〉
5	11/14(土)	ハノイ 移動	午後	バス等 飛行機	●視察8「ジェトロ・ハノイ事務所」 ●視察9「ISN-JUTEC Limited Liability Company」 (ノイバイ国際空港 発) 〈機中泊〉
6	11/15(日)	移動	午前	飛行機	(成田空港 着)

県政調査計画審査結果

県政調査計画について審査したところ、結果は次のとおりでした。

調査実施議員名	(調査団長) いそもと 桂太郎 (団 員) 森 正明、桐生 秀昭、細谷 政幸
---------	---

1 要領 2 (1) の基準への適否

区 分	調査の基準	計画の内容	適否
① 調 査 経 費	議員 1 人当たり 1 0 0 万円以内	・ 議員 1 人当たりの経費は 983,170 円であり、基準を満たしている。	適
② 調 査 箇 所	1 日につき午前及び午後それぞれ 1 か所以上調査実施 移動日は 1 か所以上調査実施	・ 4 泊 6 日の行程の中で、飛行機による終日移動日を除き、移動日は 1 箇所以上、それ以外の日は午前及び午後それぞれ 1 箇所以上調査を実施する行程となっている。	適

2 調査計画に対する審査所見

区 分	所 見
① 調査の実施が県政課題解決の一助となるか。	・ 労働人口減少する中、外国人人材の活用が求められている。外国人材の雇用支援や国際協力、様々な分野の交流の状況を聴取することは、今後の県政課題解決の一助となるものである。 ・ ベトナムは、安価で若い労働力を背景として、急速に経済成長を遂げている。日系企業の専用工業団地も設置されていることから、本県の企業においてもベトナムへの事業展開が進んでいる。ビジネスの海外展開や県内への企業誘致等に関する取組等について、意見交換を実施することは、今後の県政課題解決の一助となるものである。

② 調査の実施時期が時宜を得たものか。	今回の調査対象項目は、どれも本県の重点施策と関連したものであり、本調査により先進的な取組や事例を調査することは時宜を得たものである。
③ 現地に赴かなければ調査目的が達成できないものか。	各分野において、今後の本県における施策の取組に生かして行くためには、現地に赴き、現地の職員から、事業内容者その成果について、具体、詳細に調査及び聴取しなければ調査目的が達成できないものである。
④ 調査箇所、行程、経費等は妥当なものか。	調査箇所、行程、経費等は県政調査実施要領の基準を満たしており、妥当である。